

No.3



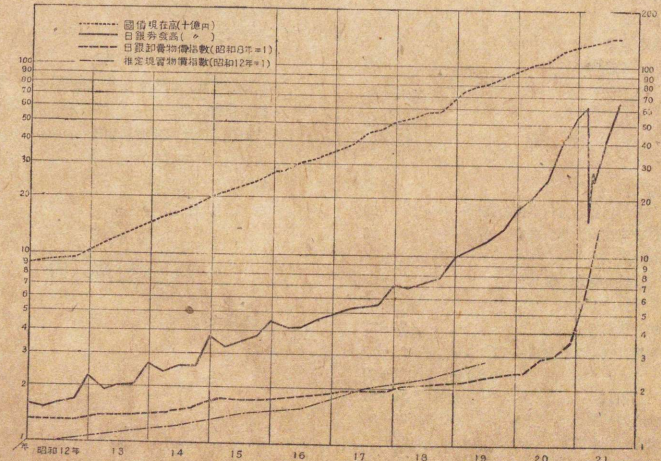
# 財政經濟統計月報

昭和21年10月1日

大藏省理財局

## 目次

1. 論 說.....	1
政策に於ける社會性	
2. 財政金融概況.....	3
3. 研究報告.....	9
旬次統計.....	16
月次統計.....	26
特殊統計.....	49





統計表目次

旬次統計

1 財政統計  
 國庫收入……………16  
 國庫支出……………17

2 金融統計  
 日本銀行旬報……………16-17  
 政府資金撤布及び引揚状況……………18  
 日本銀行政府預金勘定……………18  
 日本銀行貸出金勘定……………19  
 日本銀行その他預金勘定……………19  
 B號軍票流通高……………19  
 東京大阪五大銀行主要勘定……………19  
 東京大阪郵便貯金受拂高……………19  
 全國銀行預金勘定……………20  
 全國銀行新規貸出金勘定……………21  
 全國二十七都市加盟銀行諸勘定……………22  
 全國二十七都市加盟銀行預金勘定……………24  
 五大都市所在銀行新規貸出金勘定……………24

3 經濟統計  
 東京株式市況……………23  
 東京公社債取引相場……………23  
 東京大阪市中金利……………23  
 東京實際物價……………25

4 海外統計  
 米國主要經濟指標……………25  
 英屬銀行週報……………25  
 海外市況……………40-41

月次統計

1 財政統計  
 國債發行目的別發行方法別發行高……………26  
 國債及び政府短期證券現在高……………26

2 金融統計  
 全國主要金融機關店數……………27  
 國民貯蓄實績……………27  
 封鎖小切手流通高……………26-27  
 主要金融機關資力及び投資一覽(1)……………28-29  
 ” (2)……………28-29  
 全國銀行諸勘定……………30-31  
 信託會社主要勘定……………30-31  
 農林中央金庫資金狀況……………30-31  
 都道府縣農業會主要勘定……………32

市町村農業會(信用組合)主要勘定……………32  
 市街地信用組合主要勘定……………32  
 全國無盡會社契約狀況並主要勘定……………33  
 恩給金庫諸勘定……………33  
 全國郵便及び郵便振替貯金現在高……………33  
 商工組合中央金庫資金狀況……………34-35  
 庶民金庫諸勘定……………34-35  
 大藏省預金部資金運用狀況……………34-35  
 生命保險會社資金運用狀況……………36  
 事業設備資金專業別許認可額……………36-37  
 簡易保險積立金及び郵便年金資金放棄狀況……………36  
 計畫資本調……………37  
 拂込資本調……………37  
 六大都市手形交換高及び不渡手形……………38  
 日本銀行券及び補助貨流通高……………38

3 經濟統計

東京卸賣物價指數……………38  
 東京小賣物價指數……………38  
 工業生産指數(國民經濟研究協會調)……………39  
 工業生産指數(東洋經濟新報社調)……………39  
 主要物産生産實績……………40  
 ” (續)……………41  
 勤勞者給與連報……………42  
 全國都府縣標準家族生計費……………42  
 業種別勤勞者賃銀統計……………43  
 全國百貨店賣上高……………44  
 貨物別全國鐵道貨物輸送量……………44  
 地方管區別全國鐵道貨物輸送量……………44  
 植生産輸入狀況……………45  
 汽船海上内地相互輸送狀況……………45  
 汽船海上外航輸送狀況……………45  
 輸出品目別……………46-47  
 輸入品目別……………48

特殊統計

國稅國民所得及人口對照表……………49

論 說

政策に於ける社會性

前大戰後のドイツの經濟復興の方策として、レーデラア教授は二つを擧げてゐる。インフレーション方策か、社會化方策か、ドイツは whichever を擇ばねばならぬといふのである。事實としては、ドイツは戰後の最初のうちは社會化方策を採るやうに見えたが、結局はインフレーション方策でもつて押し流されてしまつたのである。何故ドイツではさうなつたであらうか、そして又、ドイツではどうしてそれでやつてゆけたであらうか。それらの事情を明にするには、茲には措くとしても、そもそも何故にインフレーション方策が戰後經濟の復興の方策の一たりうるかといふ問題は取り上げられねばならぬ。なぜならば、それは理論的な問題でもあるからである。

戰後經濟復興の根本問題は如何にして資本蓄積を増大し得るかといふことである。戰爭に依つて破壊もしくは消耗された莫大の過去の資本蓄積を回復することなしに、經濟復興ありえないことは明かであり、それは經濟強制として資本主義にとりまき得るか、それとも社會主義に進まざるをえないかといふ問題に先立つて問はるべき問題である。否、むしろ、資本主義を捨て社會主義を採るべきかを決定する重要な條件が、資本蓄積の増大にとつていづれがより有利であるかによつて、事實的に與へられると考へられ、それだけ根本的問題と言はなければならぬのである。インフレーション方策が戰後經濟復興の方策たりうるのも、それが資本蓄積の増大の可能性を含んであるからにはかならない。

インフレーション經濟は、この問題に即して見れば、強制貯蓄の經濟である。インフレーション下においては、價格騰貴の關係を通じて、自然過程として勤勞者の實質賃銀は著しく低下せられ、中産階級の資産は急速に收奪される。例へばドイツのインフレーション期における實質賃銀指數(1913年=100)は1920年が78.7、1921年が89.1、1922年が69.9となつてをり、面白いことには、マルク價値が比較的安定してゐた1920年には實質賃銀は著しく改善されてゐるが、マルク價値の低落の急激だった1922年は1920年より實質賃銀の低下が更に甚しいのである。インフレーション經濟における強制貯蓄と謂はれる現象はこれであり、勤勞大衆の個における生活水準低下の「強制」であり、従つて剩餘價值率の増大でなければならぬ。そしてこれは資本家の手における資本蓄積の増大であり、資本集中

の強化であり、インフレーション經濟における強制貯蓄の結實である。その限りに於いて、インフレーション方策は戰後經濟の復興の方策たりうるのである。レーデラア教授の計算に依れば、ドイツはそのインフレーション期に於いて、實に280億マルクの資本蓄積を實現した。インフレーションに依る資本蓄積は必ずしも合理的な形態をもつては行はれない。可なりな程度において無駄や冗費を伴ひがちであるが、それにしては、その巨額の資本蓄積が、ドイツの急速な經濟復興のための主要な資本調達であつたことは疑ひないところである。

併し、インフレーション經濟が資本蓄積を増大せしめる「からくり」であるとしても、その「からくり」がその機能を發揮するがために、生産の増加を伴はなければならぬ。なぜなら、インフレーションの「からくり」は常に剩餘價值率の増大を齎らすといへ、生産の増大なくしては剩餘價值率の増大は必ずしも期待できないからである。従つて資本蓄積を増大も必ずしも實現可能とは云へないのである。ところで、戰後のインフレーションはそのものとして無條件に生産の増加を伴ふものであらうか。

再びドイツの事例について見るに、終戰以來1922年に至る42ヶ月の間に、マルクスの價値は終戰時の五〇分の一に低下してゐるが、次の12ヶ月間には更に八〇〇分の一に急落してゐる。之に對し生産は1919年の約25%(1919=100)から1922年の80%と回復してゐるが、翌1923年にはかへつて40%と減退してゐるのである。即ち、概して云へば、インフレーションの昂進と生産との關係に於ては、インフレーションの昂進が重要な因子であり、インフレーションの緩い昂進においては生産促進的な作用をもつが、急激なる昂進のものにおいては、むしろ生産阻害的な要因となると云へよう。従つて、こゝでは時間的要素が決定的に重要であり、戰後のインフレーションが緩徐調から急激調に昂進するまでの間にこそ、生産増大の期間である。この期間は幾何の生産の増大を實現し得るか、期間の大小にも依るか、また生産循環の回轉速度の如何にも依るのである。生産循環の回轉速度を最も簡単に進めるものは、斯くの食糧及び原料資材の輸入であり、特にその輸入がなんらかのクレジットの形において行はれるときに然るのである。而して、之によつて比較的短期間に生産が増大することになれば、そのためにインフレーションの昂進を影射せしめ、その緩徐調の期間を大ならしめ得る可能性も生ずるわけである。ドイツは1919年6月ヴェルサイユ和平條約を締結し、終戰後八ヶ月にして對外貿易並に金融上の自主性を



回復した。爾來ドイツは外國商品及び資本を輸入し、インフレーション期を通じて、110 億金マルクの對外支拂超過となつてゐる。この超過額の一部は金及び證券類の賣却によつて補填されたが、大部分(70乃至80%)は種類のクレジットに依つてゐるのである。換言すれば、ドイツは主として食糧及び原料等の商品の形で、外國から110 億金マルクに上る巨額の資本を調達し、之を國內における資本蓄積に追加することが出来たとも見られよう。一方において荒廢的な作用をもつインフレーションの下において、ドイツが一般の豫想よりも遙に速にその經濟復興を成就した秘密は、この點に在してあると私は考へるのである。

このやうにして、前大戰後のドイツにおいて、インフレーション政策が戦後經濟復興の方策として効果をあげたことは事實である。そしてまた、インフレーション經濟が資本蓄積増大の「からくり」を見へてをり、一定の條件の下において戦後經濟復興の方策たり得ることも否定できなところである。然しながら、他方、インフレーションが専ら勤勞階級並に中産階級の側に「強制貯蓄」を強要し、その生活を破綻し、その肉體を消費せしめ、社會に荒廢的な影響を齎らすことも同様に否定できない。ドイツの勞働者は、當時、インフレーション經濟の「からくり」について未だ熟知してゐなかつたやうであり、インフレーションに依る收奪から自己を擁護する方法を誤つた。貸銀引上及び貸銀支拂方法の改革等の方法をもつては、インフレーションに依る收奪から、自己を擁護することは到底不可能であり、インフレーションそのものの否定のみがそのため唯一の方法であることに氣付かなかつた。かくしてインフレーション政策はたゞその經濟的條件が充たされる限り、資本蓄積の増大といふ、使命を果たすことができたのである。

併しこれはもう今日では昔譚である。今日の勤勞階級にとつては、インフレーション經濟の「からくり」はもはや白日の下に曝されてをり、インフレーションに對する闘争方法が何んなでなければならぬかをも充分心得てゐるのである。今日では、たとへ經濟的條件が満ちたとしても、インフレーション政策を戦後經濟復興の方策とすることは、勤勞階級がそれを許さないのである。それにもかゝらばらず、インフレーション政策を押し進めようとするれば、それは經濟の復興ではなく、經濟の破綻となるだけであらう。

三

現在、わが國ではインフレーションが不氣味な昂進をつけてゐる。しかも生産は未だ再開されないで、深刻な問題を前途に投げつけてゐるのである。問題の深刻さを期扶するために典型的な一例として炭礦業をとらう。

最近の出炭量は160萬 噸程度で、終戦時の出炭量を少し上廻つてゐる程度にすぎず、終戦前月の7月の270萬噸に較べるとなほ格段の減少である。右炭は何故出ないであら

うか、その疑問は幾度も繰り返へされながら、決定的な回答はまだ與へられてゐない。或る者は鐵鋼資材を投入しなくてはこれ以上の増産は望めないといふ。しかし現在炭礦に割當てられる鐵量は終戦直前に比し二倍も多はずである。又、或る者は抗夫の勤勞意欲の喪失を説く。食糧不足のときには勤勞意欲の喪失を之によつて説明しようかと思はれたが、今日では抗夫が何故に今は勤勞意欲を失つてゐるであらうかを改めて問はねばならぬ。或る専門家の意見では、抗夫が働く氣にならなければ炭は出ないといふ。然らばどういふ條件の下において抗夫は働く氣になるであらうか。

私の觀るところでは、現在、炭礦では抗夫をピラミットの頂上とし採炭夫を底とする勞働の資本家的編成が殆んど全く解體してゐるのではないかと思はれるのである。この現象は縮少再生過程の一つの歸結であり、プーリンの言葉をもつて云へば、「技術的生產階級制度中の下位の分子と上位の分子との聯結の切斷」である。その切斷の主要形態の一として、プーリンは「聯結の弛緩とその解體」を挙げてゐるが、まさにその形態にわが炭礦はあるのである。この段階にあつては、もはや資本家的な勤勞管理では、この聯結の切斷を繋ぎ戻すことは容易でない。新たな原則に依る勞働の編成が取つて替へなければならぬ。このことは食糧増産に對する感應運動といふ一つのムーヴメントによつて出炭量が計量數量を10%以上も上廻つたといふ事實に依つても立證されてゐるのである。抗夫を社會的組織のもとにムーヴメントの中におくなくてはならぬ。抗夫は働く氣になれないのだし、働かうとしてもまた働けないのである。そこに新たな勞働編成の原則が示されてゐるのである。

炭礦は作業勞働が機械化されてゐる部面が少いだけに、勞働編成そのものが生産に直接的な關係をもつ産業部門の一つであるが、炭礦を典型的な一例として剔抉してきた現象は、多かれ少かれ他の諸産業にも共通してゐる。それを政治的要求と見るのは性急であるにしても、それが社會的要求であることは間違ひはないと思はれる。之を要するに、經濟復興のために資本蓄積の増大が社會的必要としてあり、資本蓄積の増大を實現すべき新たな勞働編成の原則が社會的要求となつてゐる現段階においては、諸々の政策はもはや經濟的技術的な見地における完備を期するだけでは足れりとなしな。それに加ふるに豐な社會性を包含するのだから、政策としての具體性をもちえない時代にあるのである。政策における社會性が強調されねばならぬ所以である。(9.30)

財經濟實業研究室第一部長 有澤 廣 巳

財政金融概況

一、一般動向—膨脹と收縮

金融緊縮措置令實施に伴ふ諸影響の進行については本誌第1號において觀察した如くであるが、その措置による直接の效果は一層の低落に達し、やうやく措置以前の狀態に復歸しつつある。即ち、日銀券發行高は緊急措置以後増加速度の一時鈍化を見たが、7月及び8月の一日平均増額額は上昇傾向を辿り、9月9日600 億圓を超え、16日には遂に本年8月18日の舊圓最高發行額618 億圓を突破した。かかる通貨膨脹傾向の今後の動向に決定的影響を與へる要因として、一方には赤字財政による膨脹があり、他方には企業整理にもつづく收縮とがある。

(一) 赤字財政による膨脹傾向は次の如く豫想される。

(1) 財政の不足額は一般会計で250 億圓であるが、更に第一次第二次追加豫算等により相當多額に達するものと推定される。

(2) この不足額の生じた場合は財産稅收入豫定額500 億圓全額を充當してもなす赤字公債により調達の止むなきを思はしめる。財産稅は大部分第一および第二封鎖預金並びに現物によつて納付されるが、前者の場合は日銀の市中銀行に對する國債買入又は國債擔保貸出の増加となり、後者の場合には現物擔保の公債發行となり而も市中の消化能力殆んどなきため、日銀引受が豫想される。又、新規公債發行を企圖する場合も同様の事情にあり、従つて何れの場合にも資金の新規創出とならざるを得ない。

(3) 企業整理にもつづく收縮傾向は次の如く豫想される。

(4) 軍需補償打切額は600 億圓乃至750 億圓の範圍にあるものと推定される。

(5) しかし8月11日の金融措置令改正によつてその打切額の大小に拘らず預金總額2,018 億圓中第一封鎖預金として約1,459 億圓餘(約74%)を保證せられるため、打切に伴ふ預金の減少は第二封鎖預金約559 億圓餘(約26%)に止まるものと推算される。

(6) 但し其の他減資にもつづく民間保有有價證券の減價は無視することができない。

以上の如く「赤字財政によるインフレ傾向と補償打切によるデフレ傾向との二要因が働くためにその中和乃至交互作用によつて今後のインフレーションの動向が決定されるが、前者が主として流通資金の放出となるため、補償打切に伴ふ今回の措置にも拘らず日銀券の發行高の膨脹はなほ進展して今後の豫算實行によつて更に一層の拍車がかげられる懸念がある。

二、財政概況

(一) 昭和21年一般会計改定豫算は560 億圓餘であるが、追加豫算を併せて財政支出は純計1,000 億圓を年度と推定される。即ち本年度國民所得を假りに3,000 億圓と推定すれば、その30%に達する。

(2) 歳入内譯の主なるものは次の如くである。

Table with 3 columns: 種目, 金額 (億圓), 100, 30, 3, 79, 62, 4, 500

即ち財産稅國債等による収入以外の収入は338 億圓餘で、これを國民所得推計額3,000 億圓に比すれば1割強に過ぎない。租稅について見れば、今回の増稅案によつて初年度増収見込は244 億圓であり、その中主なものとして分類所得稅10 億圓酒稅11 億圓の増収が豫定されてゐる。この所得稅増額により稅收入中間接稅の占める割合は低減して約30%となつて、インフレ時代を未だ反映するに至らないが、今後間接稅の割合は漸増してその色彩を濃厚に表はし始めるであらう。かくて財産稅豫定額500 億圓の収入を以てしても尙且つ歳入不足を免れぬ模様である。

(3) 歳出の構成のうち主要なものを見れば、

Table with 3 columns: 種目, 内譯, 金額(億圓), 281, 100, 81, 272, 155, 117, 123, 37, 24, 62

その他に教育文化費12 億圓、國債費50 億がある。戦後財政においてたゞ戦勝の場合と雖も復舊並びに開設のための經費が驚むが、日本の如き敗戦國の場合には特にその主原因として戦後處理並びに賠償關係支



出は一層多額となり、且つそれは一時的ではなくして永続的傾向をもつ。

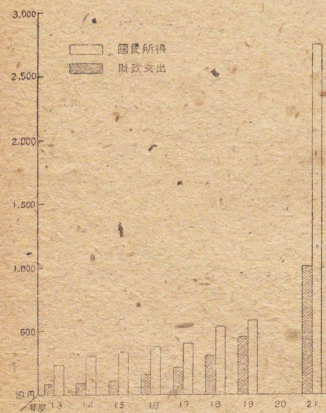
(a) 以上の支出のうち、投資支出は281億圓で、爾後の部分のみを注進して消費に向ふものと豫想される。

(b) 更に戦後處理及び進駐軍関係の出費は歳出の殆んど三分の一を占めるが他に賠償関係費350億圓が豫定されてゐるこれらの經費は専ら建築什器の如き耐久消費財に向けられ、かゝる消費財購入が國家進出通貨によつて支出されるところにインフレーション促進の危険がある。

(c) 500萬人を超えると豫想される失業者大群に対する対策として123億圓の失業救済の出費を計上してゐるが、およそ公共支出による第一次預備はそれに繼續して第二次第三次の預備が次第に民間企業において増大しつつ吸収されるところにその効果がある。

しかるに日本の現状では第二次以後の預備において民間企業の側に吸収能力未だ乏しく、又これを阻害する種々なる要因が伏在してゐる。

第一圖 國民所得と財政支出の比較



備考 1. 財政支出は一般會計鐵道通信(資本勘定)政府出資臨時軍事費進駐軍費施設等の合計より重複勘定を控除したるもの  
2. 國民所得及財政支出中に共に振替支出金も含まれる。  
3. 20年度は未だ利用し得ず21年度は計數數字

(二) 國債

豫算關係の不足額を財源税を以て補填しても尙かつ赤字公債発行は必需の如くであるが、その上補償打切に伴ふ政府の預金保証、保険の支拂、その他復興金融の未補償、農地證券の他に今年度中に賠償關係支出があるもの

と豫想されるから、國債現在高1,445億圓と合計すれば國債發行額は2,000億圓を超えるものと推測される。かゝる巨大な國債の累積状態を戦前と對比すれば次の通りである。

(1) 即ち、人口一人當りの國債保有額を戦前(昭和16年12月)に對比して見れば、

戦前(昭和16年12月)	現在(昭和21年)	増加率(%)
119	160	1.445
1,979	1,979	1.200

(因みに第一次大戦前後の公債増加率においてドイツは3.702%アメリカは2.257%であるが、英國の今次大戦中の公債増加率は27.4%に過ぎない。

(2) 更に國民所時中に占める國債費を戦前に對比して見れば、(單位億圓)

年次	國民所得(百圓)	國債費(會計年度)	比率(%)
昭和16年	369	4	1.1
昭和21年	3,000	54	1.6

(3) 最近の國債増加の状態は次の如くであつて(單位百萬圓)

年 末	現在 高	新 發行 高
21年3月	139,024	10,066
4月	142,776	2,852
5月	144,589	1,813
6月	144,589	0
7月	144,589	0
8月	144,589	0
計		14,781

即ち、3月以降8月末迄に合計147億圓の増加を見、その大部分が預金部引受によるものである。

(4) しかるに預金部の状態は次の如く(單位100萬圓)

年 次	運用之部		原資之部	國債保有率 A/B
	國債證券(A)	現金 郵便貯金(B)		
21年1月	40,528	247	42,388	0.92
2月	40,179	1,032	43,277	0.92
3月	45,481	6,145	54,155	0.83
4月	47,141	6,384	56,717	0.83
5月	51,814	425	54,580	0.94
6月	50,130	268	53,792	0.93
7月	49,672	324	53,224	0.93

即ち、貯金現在高の93%を國債に當てゐる現状なのである。ところが郵便貯金現在高は4月19日以後減少を續けて5月末に前月比において21億圓減少といふ預金部創設以来最初の出来事が発生した。かゝる事情の下で以上の如く豫想される赤字公債の發行は預金部の公債化能力の限界を超えるものである。(3月以後の6

月迄に日銀の手持國債は約50億圓の増加を示してゐるがそれは政府の4、5、6月暫定豫算による大藏省證券35億圓發行に對し預金部引受の形をとつたため、手許資金不足の關係から預金部が日銀宛に保有國債の引却を行つた結果である。)

(5) 市中銀行において預金の増加は慢速であるのに拂戻は漸増の傾向にあり、且つ補償打切による影響をも考慮に入るとき金融機關の國債消化力は殆んど期待できない。

(6) 一般に戦後財政支出の膨脹はさけ難く、その巨額の支出を賄ふために赤字公債發行も亦止むを得ぬところであるがその結果として國家が通貨進出を行ふことにインフレーションの危機がある。これをよく阻止し得るや否や、一般に歳入不足額を補填する政府資金調達方法において流動公債への依存の程度如何更に流動公債の長期公債への借換政策如何に懸つてゐる。

三、通貨膨脹

(一) 日銀券は6月17日400億を超え、8月1日500億を超えて9月9日600億を突破した。3月以後の毎月増額額及び一日平均増額額は次の通りである。(單位百萬圓)

年 月	月中一日平均増加額	備 考
21年3月	3,118	541 最低3月12日より起算
4月	9,364	374 4月15日4,513百萬圓引落す
5月	8,142	301 尚一日平均増加額は日曜休日
6月	6,443	287 を除いて計算す
7月	6,972	258
8月	7,841	291

即ち緊急措置以來鈍化傾向にあつた増加率は7月に入るや再び上昇気配を示しこの傾向は今後一層顯著になるであらう。

(二) かゝる日銀券の増額の原因は新圓と封鎖との關係上複雑であるがこれを資金需要より見れば(單位百萬圓)

年 月	政府資金撤出超過額	民間資金増加額
21年3月	-12,647	-18,063
4月	5,082	2,261
5月	6,901	-97
6月	2,512	3,085
7月	2,945	2,576
8月	700	5,153

8月における政府資金撤出超過額の減少は5月までに昨年度會計支出が一應一落とつて地方暫定豫算實施の遅延による一時的減少であつて、今後改定豫算實施に伴ひ再び増加の傾向を辿るものと思はれる。

(三) 尙、資金需要の最後の結果たる新圓需要として日本銀行主要勘定についてこれを見れば(單位1,000萬圓)

	3月10日	9月末日	増減の額	備 考
政府貸上金	10,200	5,300	-4,900	
政府預金	30,880	5,677	-5,708	6月末16,497引落す
その他預金	15,742	9,513	-6,229	
貸出高	23,221	39,627	+11,406	
手持國債高	3,733	11,069	+7,336	
代理店勘定	22,698	3,442	-241	6月末19,497引落す

即ち、政府資金需要は80億圓餘、民間資金需要は170億圓餘であるが、もとよりこの二つの面は相互に作用し合つてゐるのでそれぞれの相対的主动性を直ちに測定することはできぬが、豫算實施にともなひ政府資金需要増大傾向は今後顯著になるものと思はれる。國家がかゝる通貨進出を行はざるを得ないことは一方に財政支出の増大であるためであるが、他方民間産業活動の未だ充分旺盛でないことを示すものである。

四、預金の動向

(一) 全國銀行預金の7月末現在残高は3月7日に比すれば14億圓弱の減少となつてゐるが、4月中旬末を底として漸増傾向を示してゐる。これを自由、封鎖に區別すれば、

(1) 封鎖預金は1,200億圓ラインを上下しつゝ保合つてゐるのに(2) 自由預金は4月末146億圓弱より7月末199億圓強となり、預金總額14%多占するに至つた。(3) これは3月7日及び8億圓弱に過ぎなかつた一般自由預金が4月末30億圓弱より7月末107億圓弱と増加したためであつて、自由預金中一般預金の占める割合は54%となり、この趨勢は今後次第に顯著となるものと豫見される。

(二) 多額の新聞を吸収してゐると稱せらるる農漁村を對象とする農林中央倉庫の預金は、これに反して減少の一途を辿つてゐる。(1) これは新聞再封鎖を懸念した農漁民の富を新聞形態で保有しようとする金融措置に對する信託の動搖を示すと同時に、(2) 他方農漁村において最も必要とする肥料、ガソリン等の絶対的不足額を補はんとする預金の動機にもとづくものと考へられるが、

(3) 大抵すれば都市から農漁村への富の再分配による過渡的現象と考へられる。(4) 農漁村に退却されつゝある新聞の金融機關への還流対策には以上の踏襲の考慮が必要であらう。

(三) 全國銀行預金の動向を都市銀行、地方銀行との比較においてみると次の如くである。(單位億圓)

都市銀行(廿七都市加盟銀行)

	3月7日	4月末	5月末	6月末	7月末
預金總額	747	734	765	776	782
封鎖預金	679	658	672	630	679
自由預金	69	76	93	96	103
内一般預金	1	15	27	35	47



地方銀行(都市銀行以外の銀行)

	3月7日	4月末	5月末	6月末	7月末
預金総額	693	618	628	636	644
封鎖預金	599	549	550	551	548
自由預金	54	69	78	85	97
内一般預金	7	14	25	35	59

- (1) 都市銀行、地方銀行共に総額においては、全国銀行の傾向と同じく4月中旬末を底として漸増傾向にあるが、3月7日現在において都市銀行と地方銀行との開きは54億圓余であつたが7月末には138億圓弱と開隔を増大してゐる。
- (2) それは地方銀行における封鎖預金52億圓弱減少、自由預金(一般預金を除く)49億圓弱の減少といふ多額の預金減少によるものである。(3) 都市銀行に比して地方銀行は預金総額においては増加率がやや緩慢であり、一般自由預金の増加率は地方銀行の方がやや大であるけれども、後述する如く地方銀行における封鎖預金の自由支拂引出額もまた大であると思ひあはせれば、その増加割合は極めて小であると言はねばならない。
- (4) 次に庶民性銀行たる貯蓄銀行のみについてみると、普通銀行と異り各月預金総額においても減少の一途を辿り、自由預金において僅少の増加を示してゐるもの、インフレに對抗して一般人の現金需要のなほ止み難いことを物語つてゐる。これを月別に示せば次の如くである。(単位百萬圓)

	預金総額	封鎖預金	自由預金
4月	7,821	7,746	15
5月	7,770	7,572	138
6月	7,632	7,432	210
7月	7,615	7,317	298

五、預金の引出

- (1) 全国銀行封鎖預金引出総額(2月18日より7月末日迄)は1,670億圓余の巨額に達し、そのうち封鎖支拂は1,389億圓弱(83%)、自由支拂は282億圓弱(17%)である。
- (2) 自由支拂の内訳は第二回に示す如く。貸金給與の129億圓余(48%)、生計費の79億圓弱(28%)、已むを得ざる出費その他46億圓弱(16%)で、事業費は28億圓弱(10%)にすぎない。しかも事業費名目で支拂はれた金額中果して幾何か既に生計用途に使用されたものは疑問である。
- (3) 生計費としての自由支拂額は、4月1日の金融措置令改正による個人生活費の爲の拂戻金額の引下、指定事業者の拂戻制限等の影響により3月分の23億圓より4月分は14億に激減しそれ以來7月分迄は同程度であつた

が、8月11日の再改正によつて指定事業者拂戻制限の緩和が行はれたから8月以降の自由支拂額は漸増するものと予想される。

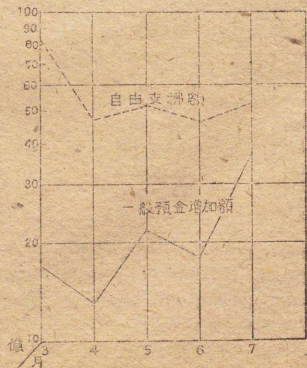
- (3) 封鎖支拂の首位を占めるものは事業費71億圓余(51%)であつて、借償返済184億圓弱(13%)、その他498億圓余(36%)であり、これを月別にみれば次の如く漸増してゐる。(単位億圓)

	3月	4月	5月	6月	7月
借償返済	35	23	34	29	62
事業費	98	118	154	160	181
その他	82	83	111	108	114
計	215	224	295	297	357

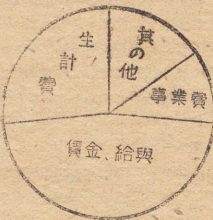
- (2) 封鎖預金引出総額(2月18日より7月末日迄)のうち、自由支拂額を都市銀行、地方銀行別にみれば次の如くである。(単位百萬圓)

	都市銀行	地方銀行
生計費	9,009	4,773
貸金、給與	3,341	7,606
事業費	1,677	1,119
その他	2,246	2,399
計	12,274	15,896

第三回



第二回 封鎖預金の自由支拂の内訳



- (1) 都市銀行における自由支拂額は封鎖預金引出額の11%にすぎぬが、地方銀行においては29%であつて、即ち種々の名目で封鎖預金の新開化が行はれてゐるのではないかと推測される。

- (2) 都市銀行、地方銀行共に自由支拂額の半ば以上は貸金、給與に對するものであり、事業費名目の自由支拂額は都市銀行において大であり、生計費引出は地方銀行の方が多い。
- (3) 次に金融措置令以降7月末迄の全国銀行における一般自由預金の増加と封鎖預金の減少(自由支拂額)との關係は、第三回に示す如く、その差額は漸減の傾向にあるが、(1) この期間の自由支拂は282億圓弱であるに反して、一般自由預金は僅かに107億圓弱であり、その差額は175億圓弱であつて、都市銀行では、それは75億圓弱、地方銀行では100億圓弱の巨額に及んでゐる。これは金融措置に對する一般預金者の不信の意志表示と考へられるが、資金還流に對して貸金、給與に考慮せねばならぬ段階に達してゐると思はれる。

六、新規貸付

- (1) 全国銀行新規貸付総額(2月18日より7月末日迄)は310億圓弱で、そのうち封鎖貸付は287億圓弱(93%)、自由貸付は23億圓弱(7%)である。

- (2) 自由貸付の主要なるものは事業費12億圓弱(52%)、貸金給與8億圓弱(35%)で、これを月別にみれば次の如くである。(単位億圓)

	事業費	%	貸金、給與	%	自由貸付総額
3月	117	38	127	41	307
4月	221	65	91	27	342
5月	247	60	113	27	411
6月	278	50	240	43	560
7月	558	55	246	38	653

- (4) 即ち、事業費は絶対額においては漸増してゐるが、自由貸付総額中に占めるその割合は、貸金給與の6月以降の激増に伴ひ減少を示す。(5) 貸金給與支拂、源泉を新規貸付に求める傾向、特に6月以降のその激増は「事業資金融資原則の確定」(6月21日措置令改正)による影響とも考へられるが、事業の經營について暗示するところ大である。
- (6) 封鎖貸付は殆んど事業費名目で239億圓弱(83%)であるが、そのうち建設助成金は僅かに19億圓弱(8%)にすぎず、その総額の前月比は5月138百萬圓6月48百萬圓、7月91百萬圓と僅少なから上昇してゐるものの、依然として投資活動の停滞を示してあり、この趨勢は尙繼續するものと予想される。
- (7) 漸増してゐた事業設備資金認許額も6月に一頓座を示し、計畫資本拂込資本金も未だ見るべきものがない。

い。通貨膨脹が貯蓄を超える投資の過剩とならざるに、新開退職によつて、かへつて資本不足を示すところに現況の特性がある。

七、戦時補償打切の影響

- (1) 6月10日第9回對日極東委員會に提示された軍需補償請求総額(4月1日現在大蔵省推計)は749億圓餘(在外資産の損失補償を除く)そのうち軍需産業方面からの請求額が529億圓餘、一般民間請求額210億圓餘である。軍需産業からの請求額の内訳は次の如くである。(単位百萬圓)

	既拂額	未支拂額	計
工場戦時損害保険金	20,481	3,321	23,752
契約打切補償金	6,870	3,750	10,620
徴用船直接補償金	2,987	20	3,007
一般軍需産業補償金	—	16,541	16,541
合計	30,288	23,632	53,920

- (2) 補償打切の対象は外地資産及び賠償資産を除いた軍需一般補償(軍需會社法、總動員法、防空法、兵器製造事業特別助成法によるもの)、戦争保険金、契約打切による半製品代金、産業設備置留に對する補償金、及び終戦後の完結品代金等の項目を含むため、その影響は軍需會社にのみならず、一般戦災工場にも及ぶから一應殆ど全事業會社に波及するものと考へられる。しかし補償打切の影響程度は各項目によつてそれぞれ異なるから補償打切額必ずしも損失額と看做すことはできない。
- (3) 補償打切による損失補償方法は (a)繰越益金、積立金の全額 (b)資産の再評価益の全額 (c)資本金(未拂込株金を含む)の9割 (d)借債の7割を以つてし、尙その上損失を生ずる場合は (e)残りの資本金の金額 (f)残りの借債の金額を充當することになつてゐるが、問題は以上の方法によつても尙存在する債務の切替を決定するに當つて採らるべき資産評價の方法如何にある。
- (4) 資産評價の問題は (a)評價を過大にすれば多額の資本償却費を負担せねばならなくなり、價格改訂、ひいては物価連系へその影響を及ぼす虞れがあり (b)一方これを過小に評價すれば損失額が多額に上つて今後の建設助成に阻礙を生ぜしめる虞れなしとしない (c)しかし評價を時價を以てすべきか、戦時物價を以てすべきかは結局補償打切の目的によつて決定せらるべき性質のものである。(5)補償打切を實行する以上、インフレ政策の一環として振興資本の打切及び生産再開のための企業整備といふことをその目的とすべきであらうが、今回の整理方式によつて尙かつとも後者の意圖は具現化せねばならぬであらう (6)「企業再建整備法案」によれば評價基準を標準價格に置き、戦後



指数を加味して策定することになつてゐるのはこの原則によつたものと思はれる。

(一) 以上の如き方式で産業界の補償打切がなされた場合、その最も影響を蒙ると思はれる銀行、特に六大銀行について、その主要勘定をみれば次の如くである。(昭和21年3月末 単位億圓)

	自由預金	特殊預金	その他	計
興銀	—	7	27	34
帝國	13	38	79	131
三菱	18	33	67	108
安田	22	43	79	145
住友	9	28	63	100
三和	11	23	64	99
計	66	172	381	620
全國銀行	145	358	945	1,418

	中需融資	戦時融資	その他	計	拂込 資本金	設立金
興銀	136	11	26	174	0.87	0.57
帝國	80	72	16	175	1.48	2.26
三菱	52	51	10	115	0.87	1.37
安田	49	54	28	133	1.02	1.23
住友	44	31	18	94	0.53	0.80
三和	35	20	22	79	0.89	0.75
計	404	242	125	771	5.68	7.00
全國銀行	460	375	275	1,111	27.00	—

- (1) 全國銀行貸出総額1,110億圓のうち六大銀行の占める割合は約7割であるが、その中中需融資のみについてみれば90%を占めてゐる。その割合は特に興銀、帝國銀において大である。
- (2) 假令中需融資(指定、命令融資を含む)のうち70—80%が切捨てられたとすれば、損失は250億圓程度となるらう。
- (3) しかしこの未回収による損失に對しては、(一)評價益(二)預立金 (三)資本金の割増 (四)法人預金の3割—7割(金額による) (五)法人預金等の繰上及びその他の整理債務の7割 (六)残余の資本金(指定債務という順序によつて充當されることになつてゐる。尚、日銀借入金が新勘定として計上されてゐることは今後の問題として残るであらう。
- (4) 金融機關の評價基準は企業界と異り暫定、確定の二本柱となし新勘定の資産及び負債に對して中間處理を認めてゐる點は連りに金融機關の整備をなして産業再建を推進せんとする意圖と思はれる。
- (5) 以上の整理方式によつて尙損失の生じた金額と、暫勘定として繰上げされた第二封鎖預金とが見合ふわけであり、その配合によつて新勘定への移行額が決定されるわけであるが、地方銀行の場合にはその移行額が大とならうが、六大銀行の場合は相當の打撃を受ける

であらう。

(6) しかし今回の如き方式による軍需補償打切は金融機關の存立を危くするほどの大影響を與へるものではない。まして第一封鎖預金を政府が全額補償をなし、且つ舊勘定につき一定基準でその損失餘額を補償し、その補償額を100億圓と豫定してゐるといふのであるからその蒙る影響も亦驚くに足らぬであらう。

(財政經濟實勢研究室)

## 研究報告

### 戦前戦時の物價、生産、有效需要の弾力性分析

#### 一、ケインズ式の吟味

一般に國民所得を生産國民所得として把握し、或は古典派經濟理論における如くに、これを年生産物として把握することが許されるならば、又更にそれをもつて國民所得の大部分を測定しようのものであるとすれば「國民純生産量×平均物價=國民所得」といふ關係が、ほぼ成立しようと考えられる。しかるにこの場合、純生産物又は生産添加価値と稱せられる部分は、國民總有效需要の對象の一部分にすぎず、純國民所得なる概念は企業間を移動する中間生産物を含むものではないといふ意味で、有效需要の全部の大きさを表はすものではあり得ない。後者は前者より大きい値をもつ。それはケインズの概念を以てすれば使用者費用に相當するだけ大であり、これを別言すれば、最近アメリカで使用されてゐる、國民總生産額(Gross National Products)なる概念は有效需要概念への裏面からの接近に他ならぬと言へよう。

この小論の主題とするところは、このやうな有效需要の變動が、物價と生産との兩面に如何なる割合で吸收されるか、換言すれば有效需要の變動率が、如何なる割合において物價の變動率と生産の變動率とに分解されるかを、戦前、戦時日本經濟の長限過程を場として究明しようとするにある。かかる意圖を達成するための手掛りとしてここで一應ケインズ式を採用する。

彼は經濟諸量を貨銀單位によつて表現する習性をもつてゐるが、貨銀單位は必ずしも安定的でない以上、むしろ貨幣單位において彼の式を表現する方が適切と考へられる。かかる原則に立ち、D=有效需要、P=物價、O=生産量とすれば、フィッシャー交換方程式  $M \cdot V = P \cdot T$  (M=貨幣量、V=流通速度、P=物價、T=取引量)と同様に、 $D = O \cdot P$ なる關係が、成立する。いまこれを微分すれば、

$$dD = dO \cdot P + O \cdot dP$$

$$\frac{dD}{D} = \frac{dO}{O} \cdot \frac{P}{OP} + \frac{dP}{O \cdot P} = \frac{dO}{O} + \frac{dP}{P}$$

兩邊を  $\frac{dD}{D}$  で除せば、

$$1 = \frac{dO}{O} \cdot \frac{dD}{D} + \frac{dP}{P} \cdot \frac{dD}{D}$$

この式において  $\frac{dO}{O} \cdot \frac{dD}{D}$  は有效需要の變動率を以て生産の變動率を倒した値であり、云はば有效需要の生産弾力率である。他方  $\frac{dP}{P} \cdot \frac{dD}{D}$  は有效需要變動率を以て物價變動率を除した値であり、云はば有效需要の物價弾力率である。今前者を  $e_o$ 、後者を  $e_p$  とすれば、

$$1 = e_o + e_p$$

となる(註4)。かくして、物價指數と生産指數とが與へられるならば、有效需要指數は自ら誘導せられる管であり、従つて三個の指數よりして  $e_o, e_p$  が算定できる。同様にして有效需要指數と生産指數とが正しく算定された場合には、現實物價水準の位置はおのづから決定されよう。既に以上の式誘導の過程に展開された諸式中に

$$\frac{dD}{D} = \frac{dO}{O} + \frac{dP}{P}$$

なる關係式がある。この式は有效需要變動率が物價變動率と生産變動率とに分解しうることを示すと同時に、三個の變動率中いづれか二個が與へられた場合には未知数の他の1個が決定されることを示す。それは貨幣數量説の近代理論的簡化であり、その現實安當性は以下試みる分析の吟味によつても相當有效であることを示し、多くの批判の中にあつてなほ生きつづけて來つた數量説が、いかに強固なものであるかを明らかに教へるやうに思はれる。

以下  $e_o, e_p$  について現實分析を試み、更にこの理論的武器による豫測を試みることにする。

(註1) ケインズが、貨幣單位での兩弾力性を結ぶ關係式は、上述の  $1 = e_o + e_p$  と異り、 $1 = e_p + e_o \cdot (1 - e_w)$  となつて貨幣の有效需要弾力性  $e_w$  なる一要素が新たに附加されてゐる。しかしこの式の誤謬であることは、附論において指摘しておいた。

#### 二、大正9年—昭和5年間の $e_o, e_p$ 分析

いま生産指數として名古屋商工經濟調査室調(大正九年=100)を、物價指數として日銀卸賣物價指數(明治三十三年十月=100)を採つて、兩者より有效需要を推定し、 $e_o, e_p$  を計算すれば次の如くである。

年次	生産指數	$\frac{dO}{O}$	物價指數	$\frac{dP}{P}$	推定有效需要指數	$\frac{dD}{D}$ 註2	$e_o$	$e_p$
大正 9	100.00		100.00		100.00			
10	94.38	-0.056	77.25	-0.228	72.91	-0.284	0.197	0.803
11	104.28	0.105	75.49	-0.023	78.71	0.082	1.280	-0.280



	12	105.96	0.016	76.77	0.017	81.35	0.083	0.485	0.515
	13	111.40	0.051	79.61	0.037	88.69	0.088	0.580	0.420
	14	114.92	0.032	77.75	-0.023	89.35	0.009	3.555	-2.555
昭和	1	123.05	0.071	68.96	-0.113	84.86	-0.042	-1.690	2.690
	2	123.11	0.041	65.46	-0.051	83.86	-0.010	-4.100	5.100
	3	134.96	0.053	65.83	0.006	85.92	0.059	0.898	0.102
	4	141.40	0.050	64.05	-0.028	90.57	0.022	2.273	-1.273
	5	137.39	-0.028	52.73	-0.177	72.45	-0.205	0.137	0.863

(註2)  $\frac{dD}{D}$  は推定有効需要指数より計算しうるが、四捨五入等の誤差の爲  $\frac{dP}{P} + \frac{dO}{O}$  と必ずしも一致しない。ここでは、 $e_o, e_p$  の計が1になる様後者の計算により  $\frac{dD}{D}$  を算定した。以下同様である。

この大正9年乃至昭和5年間は際州大戦中の好況が崩壊して、一般の沈滞に陥つた期間であるが、それにもかかわらず圓爲替安に乗じた日本製品の世界的進出の結果、生産は異常の増大を示し、その爲に  $e_o, e_p$  も亦特異の値をとつてゐる。思ふに有効需要低落、物價低落の時には大體生産もまた低下するのが常例であるが、かくの如き異例の現象を呈したのは全くダンピング輸出の存在に依拠するものと考へ

られる。即ち生産増加率が正の値を示すも拘らず、 $e_o$  が負の値をとるといふパラドックスは、有効需要低落率の物價低落に吸収される割合が非常に大であり、昭和1年及び2年に於いては、 $\frac{dD}{D}$  よりも  $\frac{dP}{P}$  が大となり  $e_o$  を負に轉化せしめる程の極端な大いさを示したと解釋することによつて解決され得る。

三、昭和5年-12年間の  $e_o, e_p$  分析

この期間における生産指数として三菱經濟研究所調製生産指数、(大正5年8月=100) 物價指数として、日銀卸賣物價指数を探り、有効需要を推定して  $e_o, e_p$  を計算する。

年次	生産指数	$\frac{dO}{O}$	物價指数	$\frac{dP}{P}$	推定有効需要	$\frac{dD}{D}$	$e_o$	$e_p$	
昭和	5	100.0	100.0		100.0				
	6	102.4	0.024	84.5	-0.155	86.5	-0.131	-0.183	1.183
	7	107.9	0.054	89.0	0.053	96.0	0.107	0.505	0.495
	8	124.1	0.150	99.2	0.115	123.1	0.265	0.566	0.434
	9	135.0	0.088	98.1	-0.011	132.4	0.077	1.143	-0.143
	10	150.4	0.114	102.5	0.045	154.2	0.159	0.148	0.283
	11	161.3	0.072	109.1	0.064	176.0	0.136	0.529	0.471
	12	181.5	0.125	131.6	0.206	238.9	0.331	0.378	0.622

次に物價指数として日銀卸賣物價指数(前掲)と同一小賣物價指数(大正8年7月=100)との平均を以て計算すれば以下の如くなる。

年次	生産指数	$\frac{dO}{O}$	物價指数	$\frac{dP}{P}$	推定有効需要	$\frac{dD}{D}$	$e_o$	$e_p$	
昭和	5	100.0	100.0		100.0				
	6	102.4	0.034	86.0	-0.140	85.6	-0.116	-0.207	1.207
	7	107.9	0.054	88.6	0.030	95.6	0.084	0.643	0.357
	8	124.1	0.150	96.6	0.090	119.9	0.240	0.625	0.375
	9	135.0	0.088	97.0	0.004	130.9	0.092	0.957	0.043
	10	150.4	0.114	100.1	0.032	151.9	0.146	0.731	0.219
	11	161.3	0.072	105.9	0.058	170.8	0.130	0.554	0.446
	12	181.5	0.125	122.0	0.152	221.4	0.277	0.451	0.549

以上において注目すべき諸點は、(一)昭和0年を底として經濟状態は轉回上昇してゐるが、9年迄の増大著しく、同年以降は減退してゐる。(二)遊休設備の漸次的除去、生産に伴ふストックの減少と共に造出資金の生産性乃至呼び水の効果と稱せられるものが、生産週限に伴つて  $e_o$  を最初は増増、後に減減せしむる現象を起してゐることがわかる。

四、昭和12年-19年間の  $e_o, e_p$  分析

この戦時中の分析にあつて注意すべきことは統制經濟の強行された期間であるために、公定價格の背後に闇價格の存在することによつて實際物價水準の把握を困難にしてゐる點である。この期間の實際物價水準の測定には森田優

三教授の試みがある(註3)。その方法は有効需要を現金取引額を以て表はし、これを取引量(生産量)を以て除して實際小賣物價水準を得、又手形流通高(但し證券取引其他生産に無關係なる部分を除去)を有効需要とし、これを取引量(生産量)で除して實際卸賣物價水準を算定せんと

するものである。いまこの様にして推定された有効需要及び物價と與へられた生産指数より  $e_o, e_p$  を計算すれば次のやうになる(但し現金取引額を以て表はした有効需要を、有効需要Aとし、手形流通高を以て表はした有効需要を有効需要Bとする)。

年次	有効需要A	$\frac{dD}{D}$	生産量	$\frac{dO}{O}$	實際小賣物價	$\frac{dP}{P}$	$\frac{dD}{D} - \frac{dO}{O}$	$e_o$	$e_p$
昭和	11	100.0	100.0		10.0				
	12	114.7	0.147	105.6	0.056	103.6	0.091	0.38	0.62
	13	132.2	0.153	109.9	0.041	120.3	0.112	0.27	0.73
	14	165.4	0.251	122.7	0.116	134.8	0.135	0.46	0.54
	15	220.9	0.333	123.3	0.021	175.0	0.312	0.06	0.94
	16	245.9	0.115	120.5	-0.038	204.1	0.153	-0.33	1.33
	17	302.3	0.229	113.8	-0.056	265.6	0.285	-0.24	1.24
	18	361.9	0.497	115.9	0.018	312.3	0.179	0.09	0.91
	19	451.0	0.243	115.0	-0.008	390.0	0.251	-0.03	1.03

次に有効需要Bを以て計算すれば、

年次	有効需要B	$\frac{dD}{D}$	生産量	$\frac{dO}{O}$	實際卸賣物價	$\frac{dP}{P}$	$\frac{dD}{D} - \frac{dO}{O}$	$e_o$	$e_p$
昭和	11	100.0	100.0		100.0				
	12	125.6	0.256	105.6	0.056	118.9	0.200	0.227	0.773
	13	133.2	0.100	109.9	0.041	125.8	0.059	0.410	0.590
	14	173.4	0.291	122.7	0.116	145.4	0.175	0.399	0.601
	15	213.9	0.199	123.3	0.021	170.7	0.178	0.109	0.891
	16	222.0	0.038	120.5	-0.038	184.2	0.076	-1.000	2.000
	17	268.4	0.209	113.8	-0.056	235.9	0.265	-0.263	1.263
	18	308.9	0.151	115.9	0.018	266.5	0.133	0.119	0.881
	19	375.0	0.214	115.0	-0.008	325.0	0.222	-0.037	1.037

兩有効需要を平均して計算すると次の如くなる。

	昭和	12	13	14	15	16	17	18	19
$e_o$		0.277	0.328	0.428	0.089	-0.494	-0.255	0.103	-0.036
$e_p$		0.723	0.672	0.572	0.910	1.494	1.255	0.897	1.036

以上の現象についての説明は次の總括に譲る。

以上で戦前戦時の  $e_o, e_p$  分析を一應終了したが、これを通視して  $e_o, e_p$  を包括すると次のやうになる。尙この期間における生産物價有効需要その他の關係諸量を圖示すれば、第一圖の如くなる。

(註3) 森田教授「インフレ對策委員會報告」(調査研究 動員本部)

五、總 括

大正	10	11	12	13	14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
$e_o$	0.20	1.23	0.43	0.53	3.55	-1.31	-4.10	0.90	2.27	0.14	-0.21	0.64	0.62	0.96	0.73	0.55	0.23	0.41	0.40	0.11	-1.00	0.27	0.12	-0.01	
$e_p$	0.80	-0.23	0.52	1.42	-2.55	2.69	5.10	0.10	-7.27	0.86	1.21	0.35	0.38	0.04	0.22	0.45	0.77	0.50	0.66	0.89	2.00	1.27	0.88	1.04	
$e_o =$		-1.27																			0.30				-0.10
$e_p =$		2.27																			0.70				1.10

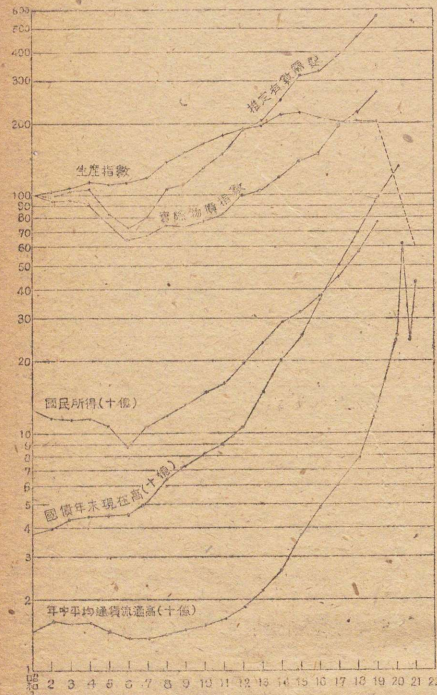
次の傾向に注目すべき諸點は、

は時に著しく、 $e_p$  を負に轉せしめる程の極端な大いさを示すと共に  $e_o$  を負に轉じて生産が物價と逆方向に進行してゐたことを示してゐる。

(一) 上述の如く、大正10年より昭和9年に至る期間には有効需要下降期であつて、それが物價低落に吸収される割合



第一圖



- (一) 然るに昭和6年の底より反轉上昇し出した、經濟過程の中には明かに三つの段階が看取せられる。その一つは、昭和6年より昭和10年に至る期間であり、概ぼ昭和9年を以てその頂點に到達してあるがその間の eo, ep の數値は遊休設備、失業勞働資材の過剰を内容とする不況が呼び水としての資金造出により容易に反轉して景氣をして上昇せしめたことを物語る。これに對して昭和15年を分岐點とする次の2個の段階は、完全雇傭に近接すると共に資金造出の呼び水の効果が漸次減退し、完全雇傭曲を越えるや否や勞働力の缺乏は、資材設備の絶對的不足化と相俟つて、全くこれを消滅せしめ eo は負に轉化したことを示す。そこには縮小再生産の展開あるのみであり、經濟過程は完全に行詰つてインフレ絶對悪性化の導線をすらすら感じしめる。
- (二) これらのことから興へられる教訓は、一擧に資源過剰の段階においては資金造出の生産性は大きであつて、失業

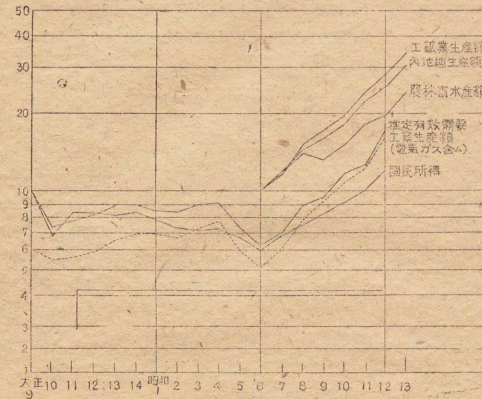
對策としての公共事業政策も極めて有効に妥當する、といふことである。しかるに完全雇傭以後、資材設備の絶對的缺乏の結果は、このやうなインフレ的生產力増進策は、もはや何等の奇蹟をもたらさなかつたのである。ハーン、ケインズの如き論者は明かに前者の段階を前提としても主張してゐるのであり、これに對し、ハイエクの主張は明白に後者の段階を出発點としてゐるのである。實にケインズ對ハイエクの論争は論點自體の背反でなくして、その理論の基礎前提の相違に由来してゐたと見るべきである。顧つて我國の現實は敗戦後資材の絶對的缺乏に達し、剩さへ生活水準の賃銀を越へる上昇は現時の失業にマルサスの過剰人口の色彩を帯びさせらる。この際不生産的專業による失業吸収といふ政策が、いかなる効果をもたらさるか、以上の實證的分析が囁黙の中に警告を放してゐると思はれる。

六、有效需要と國民所得

次に、以上の eo, ep の算出にあたり推定せられた有效需要は國民所得といかなる關係に立つかを顧みたい。第三圖に示さるゝ如く、兩者は、相當緊密な平行運動を示してゐるにもかゝらず、その變動率は必ずしも同一ではない。もとより短期においては指數の上からこれらを同一視するも大なる過誤を犯すものではないが、長期に亘れば、同一し得ない。

- (一) 即ち以上の推定有效需要には輸出産業の生産が含まれてゐるが、國民所得には貿易に關してはその差額のみが含まれてゐる。従つて推定有效需要は輸入額だけ大となる筈である。輸入部は昭和6年の1230百萬圓を100とすれば、昭和4年は179(2216百萬圓)、昭和7年は192(2377百萬圓)、降つて昭和8年は、155(1917百萬圓)、昭和9年は、20、(2472百萬圓)、昭和13年は36(3783百萬圓)にして、昭和6年基準點として兩廣りの状況にあり、これを對國民所得比より見ると昭和11年19%、昭和12年14.2%、昭和8年16.1%、昭和10年17%、昭和12年19.4%、であつて、國民所得と推定有效需要乘離の第一原因を成す。
- (二) 次に大正9年より昭和5年に至る生産指數に總生産指數として農業、水産業等をも含むが、爾後、昭和12年に至る生産指數は、全産業指數でなく工業生産のみについて作成されたものである。
- (三) 更に生産指數は總生産量を示すものだから、純生産量を示すものではない。即ち國民所得は當該期間に、新たに添加される價值のみを對象とするに對し、生産指數は、例へば縮小生産の間に存する移動部分を去

第二圖



- したものでないといふ意味で總生産量であり、あらゆる原因を除き去しても尙國民所得と有效需要の背反が、見られるとすれば、それは純所得率の變動に基くものに他ならない。第二圖においては、有效需要と内地總生産額とが、緊密な一致を示してゐるにもかゝらず、國民所得の乘離は、昭和9年以降漸次大となつてゐるのは景氣上昇と共に純所得率が、遞減してゐることを示すものと考へねばならぬ。大正9年以降の工業生産額の指數を見ても有效需要と緊密な一致を示してゐるが、(一) 次に國民所得は交通業、商業、官公吏等サービス部門を含むのに、他方推定有效需要にはかかる部門が含まれてゐない。これが第四の原因である。要するに、實體生産とその物價を中心とする限り而も我々の推定した有效需要は、以上の如き差異を以て、國民所得とつらなつて居る限り、eo, ep の計算にあつて有效需要を生産と物價より推定した上述の方法は妥當なものと考えられる。のみならず純所得率の推移について若干の結論を與へてゐる。尙12年以降の比較も必要であるが資料そのものが尠に多くの推定に依據してゐるのでここでは省略する。

七、物價と有效需要の將來

既に述べた如く、 $D=O \cdot P$  を微分して、

$$\frac{dD}{D} = \frac{dP}{P} + \frac{dO}{O}$$

が、得られる。それ故に有效需要増加率  $\frac{dD}{D}$  と生産の増加率  $\frac{dO}{O}$  が、推定できるならば、將來の物價變異率  $\left(\frac{dP}{P}\right)$ 、従つて物價水準  $P$  が測定される。

$$\frac{dP}{P} = \frac{dD}{D} - \frac{dO}{O}$$

終戦後累月の eo, ep 分析は前號において試みたところであるから、ここでは戦時中の過程と關聯して、終戦後の事態及び將來の推測を試みる。第一圖において既に昭和19年の物價、生産、有效需要、國民所得の態様を圖示した。これから出發して將來の推測を試みるに當つては20年の資料を缺いてゐる點、特に物價に關する資料において20年度換如のため切斷されてゐるといふ困難がある。公定卸賣物價指數はあるが、これは現實水準をなから反映したものでない。それだけ以下の推論には多くの條件、前提の假設が含まれざるを得ないわけである。およそ經濟理論は種々の條件の下で、どのやうな相關關係、如何なる因果關係が惹起するかについての一般的條件決定關係を主内容とし、且つ歴史的社會的な意味關聯と共存するとしても、しかも尙これと別個に把握の可能であるところの、放棄關聯を主要對象とする限り、將來の推測には、若干の可能的諸條件の假設なくしては行はれないこと、これもまた自明である。分析の出發にあつて分析そのものの限界を知悉して置く必要がある。

- (一) 先づ21年6月は、生産指數においては東洋經濟新報社調のものを第一圖に係はつて考へるとき昭和11年=100として59.3の水準に立つものと思はれる。他方日銀卸賣物價指數は昭和8年=100として、21年6月には1608.3に達してゐるから、第一圖上の物價指數昭和11年基準上では、1320.7の位置にある。終戦後公定物價が急激に關物價に近迫したが、假に實際物價水準が公定水準の1.5倍であると假定すれば、實際物價は昭和11年=100として、1831の指數値に相當する。今これにより19年6月を基準にして生産増加率及び物價上昇率を計算すれば、  

$$\frac{dO}{O} = \frac{-147.9}{207.2} = -0.71$$

$$\frac{dP}{P} = \frac{1831 - 271.4}{271.4} = 5.75$$

$$\therefore \frac{dD}{D} = 5.04$$
短期であるから國民所得が、有效需要の増加率とはほぼ同歩調で進展するとすれば、 $\frac{dD}{D} = \frac{dY}{Y}$  であるから (Y = 國民所得、19年度國民所得 = 76,800百萬圓)  

$$Y = 76,800 \times (1 + 5.04) = 463,872$$



即ち4,600百億圓の國民所得が現在してゐることになる。他方物價を日銀卸賣物價指數で表はせば、

$$\frac{\Delta P}{P} = \frac{1220.7 - 271.4}{271.4} = 3.5$$

$$\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta Y}{Y} = 2.79$$

$$Y = 76,800 \times (1 + 2.79) = 291,072$$

となつて、國民所得2,900億圓となる。従つて21年度の國民所得(國民總生産額)は、大體3,500億乃至4,500億の間に存するものと考へられる。假に財政支出1,010億、産業資金300億とすれば、所得2,900億圓の場合に年間貯蓄率は45%であることを要し、4,500億の場合は、29%たるを要する。年間貯蓄率45%は、いかに封鎖制と資金の一部退却現象が強力であるとはいへ、戦時中の貯蓄率に近く、現状と甚だしく異なるものと云ふべきである。従つて以上の關係から推せば本年度國民所得4,000億圓を超えるのではあるまいかといふ推測が一應成立する。

(イ) 次に22年度の財政支出及産業資金が、物價騰貴率のために假に2,000億圓に上昇したとしよう。その場合假に年間貯蓄率30%とすれば國民所得は200億  $\times \frac{1}{0.3} = 6,666$  億となる。

若し投資額が2,200億に上昇したとすれば國民所得は、その貯蓄率の下では、

$$2,200 \text{ 億} \times \frac{1}{0.3} = 7,333 \text{ 億となる。}$$

萬一施策を誤つて消費傾向が極度に投機的となり、貯蓄率20%と低下するならば、2,400億の資金放出の下ですら、 $2,000 \times \frac{1}{0.2} = 10,000$  億となり、國民所得は一兆億突破の危機をほらむ。

(ロ) いま假に (イ) 21年度國民所得4,000億22年度國民所得6,500億といふ假設を敷け、更に (ロ) 生産水準が何時昭和5年水準に到達するかにより、生産増加率  $\frac{\Delta O}{O}$  を0.22の場合(昭和二十五年に到達)、と0.295の場合(昭和二十四年に到達)に區分して22年度物價騰貴を考へよう。但しいつでも生産が、算術級數的に發展して昭和二十五年及び二十四年に昭和五年水準(昭和1年=100として111.7)に到達することを豫定して  $\frac{\Delta O}{O}$  を計算したもので、昭和21年6月水準59.3と比較すれば、 $\frac{\Delta O}{O} = 0.22$  の場合は  $\frac{111.7 - 59.3}{4} = 59.3 = 0.22 \frac{\Delta O}{O} = 0.295$  の場合は  $\frac{111.7 - 59.3}{3} = 59.3 = 0.295$  となるわけである。

(1) それで  $\frac{\Delta O}{O} = 0.22$  の場合

$$\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{2500}{4000} = 0.625$$

$$\frac{\Delta P}{P} = \frac{\Delta D}{D} \frac{\Delta O}{O} = 0.405$$

となり物價は1.4倍の騰貴となる、

(2) 次に  $\frac{\Delta O}{O} = 0.295$  の場合

$$\frac{\Delta P}{P} = 0.625 - 0.295 = 0.33$$

となり物價は1.3倍の騰貴となる。

(3) 極端な場合を設例にとり消費率0.8となつて、國民所得1兆億を現出したとすれば  $\frac{\Delta D}{D} = \frac{6000}{4000} = 1.5$  となる。生産増加率  $\frac{\Delta O}{O} = 0.22$  とすれば  $\frac{\Delta P}{P} = 1.5 - 0.22 = 1.28$  となり、物價は2.3倍の騰貴となる。

(4) 以上の設例は、年間消費率が大きくなればなる程、又投資時に財政支出が大きくなればなる程、また生産増加率が停頓すればする程國民所得の貨幣的膨脹の増大をもたらし、資源不足の状態ではインフレ悪化の危機をはらむことを物語る。従つてこゝに要請するところは、健全財政の堅持、低位消費性向の確保、生産の振興の三項目であつて現下の状態では生産の振興に緊急を要するがしかもそれを可能にするためには、資材の輸入を不可缺とする點が多いのである。もしこれが容易に可能でないとすれば、残された道は前二者の強行以外にないと思はれる。

附論 ケインズ  $e_0, e_r$  式の検討

(イ) 以上の分析では  $D=0$  より出發して、 $1 = \frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D} + \frac{\Delta P}{P} / \frac{\Delta D}{D}$  に到達し、これを  $1 = e_0 + e_r$  と表現して分析を展開した。然るにケインズにおいては、 $D$  も  $P$  も貨幣單位で表現され、 $P=P \cdot W$ 、 $D=D \cdot W$  なる關係より出發し、一方に  $1 = \frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D} + \frac{\Delta P}{P} / \frac{\Delta D}{D}$  と到達すると共に、他方貨幣單位で  $e_0, e_r$  を表現して  $1 = e_r + e_0(1 - e_w)$  なる結論を導いてゐるが、これは  $1 = e_r + e_0$  式と明かに背反する。そこには、 $e_w$  即ち貨幣の有効需要弾力性が新たに導入されてゐる。

(ロ) 彼の式の誤謬であることは、 $e_0 (= \frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D})$  と  $e_r (= \frac{\Delta P}{P} / \frac{\Delta D}{D})$  の混同に基くものと思はれる。今、 $D=D \cdot W$  なる關係より當然、 $\frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta D}{D} + \frac{\Delta W}{W}$  なる關係が成立するから  $\frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D} = \frac{\Delta O}{O} / (\frac{\Delta D}{D} + \frac{\Delta W}{W})$  なる結果が生ずる。故に  $e_0 = \frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D} + \frac{\Delta W}{W}$  と書き換へる。

$$\text{然るに } e_0 - e_0 = \frac{\Delta O}{O} - \frac{\Delta O}{O} \frac{\Delta D}{D} \frac{\Delta W}{W} = \frac{\Delta O}{O} \left( \frac{1}{\frac{\Delta D}{D}} - \frac{\Delta W}{W} \right) = \frac{\Delta O}{O} \left( \frac{1}{\frac{\Delta D}{D} + \frac{\Delta W}{W}} - \frac{\Delta W}{W} \right)$$

$$\frac{\Delta O}{O} \frac{\Delta W}{W} / \frac{\Delta D}{D} \left( \frac{\Delta D}{D} - \frac{\Delta W}{W} \right) = -e_0 \frac{\Delta W}{W} / \frac{\Delta D}{D} - \frac{\Delta W}{W}$$

$$= e_0 - \frac{e_w}{e_w - 1}$$

$$\therefore e_0 \left( \frac{e_w - 1 - e_w}{e_w - 1} \right) = e_0$$

$$e_0 \frac{-1}{e_w - 1} = e_0 \quad e_0 = (1 - e_w)e_0$$

従つてケインズの  $1 = e_r + e_0(1 - e_w)$  の  $e_0(1 - e_w)$  とはこの場合、 $e_0(1 - e_w)$  にはかならず、有效需要及び物價を全部貨幣單位で表現すべき企圖を有した  $1 - e_r + e_0(1 - e_w)$  が、その實  $e_0$  のみ  $\frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D}$  であつて、 $\frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D}$  でなかつたといふ點に矛盾を露呈したと考へられる。

同様に  $1 = e_r + e_0(1 - e_w)$  なる式自身より  $e_0$  自身を求めても同一の結果が得られる。蓋し、彼の式は、

$$e_0 = \frac{1 - e_r}{1 - e_w} = \frac{1 - \frac{\Delta P}{P} / \frac{\Delta D}{D}}{1 - \frac{\Delta W}{W} / \frac{\Delta D}{D}} = \frac{\frac{\Delta D}{D} - \frac{\Delta P}{P}}{\frac{\Delta D}{D} - \frac{\Delta W}{W}}$$

$$\frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D} = e_0$$

となり  $e_0 = e_0$  といふパドックスが成立する。

(ハ) かくして云ひうることは、 $1 = e_0 + e_r$  と  $1 = e_0 + e_r + e_w$  との二式のみが正當であるといふことであり、ケインズの  $1 = e_r + e_0(1 - e_w)$  は貨幣の弾力性をとり入れながら、その弾力性が零の値をとつた場合にのみ妥當するといふ矛盾に陥つてゐるといふことである。この様な誤謬に陥つた原因は、彼が數式操作過程に於て  $1 = e_0 + e_r - e_w(1 - e_r)$  なる式に到達し、こゝで  $1 - e_r e_0$  と置きて上述の式を構成した點にある。然るに、

$$1 - e_r = \frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D} \text{ でなくて、實は } \frac{\Delta O}{O} / \frac{\Delta D}{D} \text{ であつた。}$$

彼はこの礎上の機關の上に更に  $e = e_0(1 - e_w)$  と  $e_r = 1 - e_0 e_0(1 - e_w)$  をか更に  $e = e_0(1 - e_0 e_0 + e_0 e_w)$  といふ露式の展開を試みてゐるが、いつれも成立しないと思はれる。本分析において  $1 = e_0 + e_r$  のみを採用した所以である。

(財政經濟實勢研究室)

(附記) 本研究は財政經濟實勢研究室調査員の研究であつて必ずしも理財局の意見でないことを斷つて置く。



旬次統計

國庫收入 (單位: 百万圓)

(日本銀行調)

月旬間 累計	歳入										歳計外 収入	合 計			
	一般會計		特別會計												
	純収入	その他	専業會計	行政會計	教育會計	會計	歳入	歳入	歳入	歳入					
7月中	992	1,128	—	1,057	3,117	1,595	—	33	1,789	—	752	4,059	7,176	35,436	42,612
8月上旬	494	361	—	—	845	620	—	8	821	—	—	1,449	2,294	9,516	11,810
中旬	345	157	—	—	502	522	—	8	1,402	—	288	2,200	2,702	8,214	10,916
下旬	184	110	—	—	294	591	27	—	1,316	—	52	1,986	2,280	84,476	86,756
9月上旬	412	470	—	—	832	987	—	60	678	—	1,344	3,069	3,951	11,380	15,331
中旬	274	98	—	—	373	839	—	—	152	1	10	1,002	1,375	14,651	16,028
下旬	222	274	—	—	496	565	—	8	49	3,755	820	5,197	5,603	27,930	33,623
前月比較	+38	+104	—	—	+202	-26	-27	+8	1,217	3,755	+768	+3211	+3,413	56,546	-67,252
年度累計	4956	—	—	—	7610	—	—	—	18,688	—	27,052	34,661	60,858	195,014	—
年度累計	2864	533	5180	662	—	—	—	—	42	81	—	—	—	—	—

注: 鐵道の年度累計は目下調査中

日本銀行

年月旬 週末	負債の部						政府貸上金	貸出金
	發行銀行券	政府預金	その他預金	準備金	資本及 公積金	金		
16.12.27	5,934,091	864,827	494,597	400,305	186,000	—	647,884	
17.12.26	6,921,346	2,034,412	644,421	660,922	173,680	—	654,756	
18.12.25	9,596,750	2,712,959	984,152	434,440	185,670	—	2,927,901	
19.12.30	17,871,692	4,503,631	1,073,940	587,571	200,310	—	8,865,804	
20.12.31	55,440,720	17,776,619	4,150,391	1,557,167	211,810	—	37,838,593	
21.1.31	58,565,536	23,710,379	4,092,558	1,910,865	211,810	—	40,956,940	
2.28	54,842,333	25,398,450	6,707,710	3,597,364	211,810	—	41,544,935	
3.31	28,322,303	37,228,954	8,056,040	797,675	232,930	5,300,000	28,649,697	
4.30	23,173,117	32,670,700	7,247,661	5,261,699	232,930	5,300,000	30,060,495	
5.31	36,315,884	24,566,526	8,246,731	5,023,874	246,640	5,300,000	29,727,366	
6.29	42,758,724	4,536,754	8,635,055	3,736,028	246,640	5,300,000	45,075,426	
7.31	33,984,067	4,014,164	9,379,059	3,745,469	246,640	5,300,000	34,711,484	
8.10	49,730,794	4,732,005	8,903,280	3,865,660	246,640	5,300,000	38,413,638	
20	53,575,452	4,563,854	5,858,571	4,190,274	246,640	5,300,000	39,402,578	
31	57,571,722	5,075,912	8,513,061	8,621,411	246,640	6,900,000	39,627,271	
9.10	60,516,233	4,306,862	9,360,204	3,980,387	246,640	6,900,000	41,555,955	
-20	62,391,412	6,069,880	9,752,106	14,589,370	246,640	6,900,000	41,740,691	
21	62,494,000	6,048,000	9,464,000	—	246,640	—	41,646,000	
23	62,800,000	5,904,000	9,361,000	—	—	—	41,684,000	
25	63,036,000	5,303,000	9,631,000	—	—	—	41,835,000	
26	63,412,000	5,232,000	9,536,000	—	—	—	42,074,000	
27	63,745,000	5,409,000	9,756,000	—	—	—	42,096,000	
28	63,927,000	5,473,000	9,621,000	—	—	—	42,081,000	
30	64,485,000	5,137,000	10,094,000	—	—	—	42,052,000	
前月比較	+6,863,278	-538,912	+2,080,939	—	—	—	+2,424,722	
前年比較	+23,008,872	-6,346,272	+6,768,573	—	—	—	+18,425,662	

(註) 前月比較、前年比較は9月30日の計数によりて算出。

國庫支出 (單位: 百万圓)

(日本銀行調)

月旬間 累計	歳出										歳計外 支出	合 計	政府預金 その他		
	一般會計		特別會計												
	純支出	他會計 の繰入	専業會計	行政會計	教育會計	會計	歳出	歳出	歳出	歳出					
7月中	2,280	29	2,265	1,023	1,780	2,487	—	33	5,323	7,538	35,557	43,145	1,439	2,575	4,014
8月上旬	622	—	622	137	—	114	—	8	251	873	10,218	11,091	2,026	2,706	4,732
中旬	1,654	263	1,922	103	—	77	—	8	183	2,110	8,972	11,082	1,808	2,760	4,563
下旬	455	52	507	309	—	1,435	—	27	1,771	2,278	83,370	85,648	2,861	2,824	5,675
9月上旬	758	1,344	2,102	151	—	206	1,356	60	1,773	3,375	12,846	16,721	1,443	2,868	4,306
中旬	559	10	569	141	—	204	945	1	1,291	1,860	12,411	14,271	3,186	2,882	6,063
下旬	519	—	519	156	1,551	79	3,485	68	5,319	3,838	28,708	34,546	2,165	2,972	5,137
前月比較	+64	-52	+12	-153	+1,531	-1,399	+3,131	+41	+3,548	+3,560	+21,662	51,102	-686	+148	-538
年度累計	—	—	70,922	—	—	—	—	—	29,116	40,038	—	—	—	—	—
年度累計	465	257	5,063	916	—	118	46	—	—	—	—	—	—	—	—

旬報 (單位: 千圓)

(日本銀行調)

現金及び地金	資産の部				計	年月旬 週末
	國債及び債券	代理店勘定	準備金	未納込資本		
550,217	5,711,326	500,575	454,618	15,000	7,879,621	16.12.27
681,089	7,144,938	1,020,098	868,849	55,000	10,434,783	17.12.26
627,036	7,870,723	2,156,235	347,016	55,000	13,983,952	18.12.25
518,160	10,439,161	4,105,457	1,158,562	55,000	23,137,146	19.12.30
533,247	17,126,382	18,588,236	5,004,698	55,000	79,145,709	20.12.31
533,007	17,623,099	24,055,730	5,267,371	55,000	88,491,149	21.1.31
1,036,591	17,828,261	23,655,048	6,077,731	55,000	90,197,668	2.28
658,071	3,946,630	24,645,549	7,268,400	55,000	69,658,409	3.31
676,110	3,370,202	24,874,194	9,219,606	55,000	73,555,609	4.30
676,007	4,663,441	22,633,993	11,333,846	55,000	74,899,719	5.31
715,828	8,143,390	2,961,821	10,661,735	55,000	59,913,203	6.29
848,158	10,754,505	3,114,295	12,332,083	55,000	67,116,127	7.31
1,088,923	10,825,973	3,051,076	12,088,384	55,000	71,322,995	8.10
1,282,655	10,922,169	2,943,938	12,311,626	55,000	72,717,369	20
1,314,651	11,168,747	3,442,339	14,430,739	55,000	50,928,748	31
1,379,327	11,116,363	3,625,018	13,777,614	55,000	78,410,278	9.10
1,375,341	14,185,939	3,631,817	24,910,650	55,000	92,849,410	20
—	—	—	—	—	3,687,000	21
—	—	—	—	—	3,722,000	23
—	—	—	—	—	3,604,000	25
—	—	—	—	—	3,647,000	26
—	—	—	—	—	3,662,000	27
—	—	—	—	—	3,785,000	28
—	—	—	—	—	3,780,000	30
—	—	—	—	—	4,357,664	—
—	—	—	—	—	12,930,039	—
—	—	—	—	—	—	前月比較
—	—	—	—	—	—	前年比較



政府資金撒布及び引揚状況 (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing government fund distribution and raising status. Columns include month, government fund distribution, raising status, and various financial metrics.

日本銀行政府預金勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing the Bank of Japan's government deposit account. Columns include month, deposits, withdrawals, and balances.

日本銀行貸出金勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing the Bank of Japan's loan disbursement account. Columns include month, types of loans, and disbursement amounts.

日本銀行その他預金勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing the Bank of Japan's other deposit account. Columns include month, deposit types, and balances.

B號軍票流通高 (単位千圓) (日本銀行調)

Table showing the circulation of B-series military notes. Columns include month, issuance, exchange, and current circulation.

東京大阪所在五大銀行主要勘定 (単位百万円) (日本銀行調)

Table showing the main accounts of five major banks in Tokyo and Osaka. Columns include month, bank names, and various financial metrics.

東京大阪郵便貯金受拂高 (単位千圓) (逓信省調)

Table showing the withdrawal amounts of postal savings in Tokyo and Osaka. Columns include month, bank names, and withdrawal amounts.







全國二十七都市加盟銀行諸勘定 (單位: 百萬元)

Table with columns for month/city, deposits (current, general, notice, etc.), loans (current, special, etc.), and other financial metrics. Includes a summary row at the bottom.

(註) 1. 6月より國債貯金はその他預金に算入
2. 括弧内は對前勘定

(日本銀行調)

Table showing market rates for various securities including government bonds, corporate bonds, and exchange rates. Includes a summary row at the bottom.

東京株式市況 (單位: 本)

(日本證券取引所調)

Table showing stock market conditions for various companies like Toyo Textile, Industrial Bank of Japan, etc. Includes a summary row at the bottom.

(註) 7日下向以降は新開取引相場である。

東京公社債取引相場 (單位: 圓)

(大藏省調)

Table showing market rates for Tokyo Municipal Bonds, categorized by interest rate and maturity.

東京大阪市中金利 (單位: 錢)

(日本銀行調)

Table showing market interest rates in Tokyo and Osaka, categorized by type of loan and institution.



全國二十七都市加盟銀行預金勘定 (單位: 百萬圓) (日本銀行調)

Table showing national 27 city member bank deposit accounts. Columns include month/year, city, deposit type (活期, 定期), and various sub-categories like 預金, 貸出, etc.

1. 都市別内訳合計の不在は百萬圓単位以下調整に因る。
2. 3月中には2月18日以降の累計を含む。
3. 前號で誤記があったものを本號で訂正した。

五大都市所在銀行新規貸出金勘定 (單位: 千圓) (日本銀行調)

Table showing new loan disbursements in five major cities. Columns include month/year, city, and loan categories like 貸出, 貸入金, etc.

(註) 3月中には2月18日以降の累計を含む。

東京實際物價調 (昭和21年2月8日=100) (物價騰調)

Table of Tokyo actual price index. Columns include month/year, food items (主食, 蔬菜, etc.), clothing, and furniture. Includes comparison with previous and previous months.

米國主要經濟指標 (大藏省調)

Table of major US economic indicators. Columns include month/year, industrial production, retail sales, and other economic metrics.

英蘭銀行週報 (單位: 千磅) (大藏省調)

Table of weekly reports from the Bank of England. Columns include month/year, bank deposits, and other financial indicators.











全 國 銀 行 諸

Table showing financial data for various banks, including assets (預金), loans (貸出), and other items. Columns include year/month, assets, loans, and other categories.

(註) 有價証券國債欄の21年度以降の分には庶民金庫農林中金その他金庫の分を含むため主要金融機関の所有國債欄の

信 託 會 社

Table showing financial data for trust companies, including assets (預金), loans (貸出), and other items. Columns include year/month, assets, loans, and other categories.

(備考) 前號との数字の差は銀行信託の数字を含む為である。

農 林 中 央 金

Table showing financial data for the Agricultural and Forestry Central Bank, including assets (預金), loans (貸出), and other items. Columns include year/month, assets, loans, and other categories.

(註) ※ 19年6月迄は定期及長期預金に算入。

勘 定 (日本銀行分を除く) (單位 千圓)

(大藏省調 日本銀行調)

Table showing financial data for various institutions, including assets (預金), loans (貸出), and other items. Columns include year/month, assets, loans, and other categories.

数字と異なる。

主 要 勘 定 (單位 千圓)

(大藏省調 日本銀行調)

Table showing financial data for various institutions, including assets (預金), loans (貸出), and other items. Columns include year/month, assets, loans, and other categories.

庫 資 金 狀 況 (單位 千圓)

(農林中央金庫調)

Table showing financial data for the Agricultural and Forestry Central Bank, including assets (預金), loans (貸出), and other items. Columns include year/month, assets, loans, and other categories.



都道府縣農業會主要勘定 (單位:千圓) (組合金融協會調)

Table with 11 columns: 年月末, 農業會數, 拂出資金, 貯金, 借入金, 貸出金, 有價證券, 內國債, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.2, 3, 4, 5, 6, 7 and comparison data.

市町村農業會(信用組合)主要勘定 (單位:千圓) (組合金融協會調)

Table with 12 columns: 年月末, 拂出資金, 貯金, 借入金, 設備, 貸出金, 有價證券, 內國債, 預け金, 現金, 營業事業費. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.2, 3, 4, 5, 6, 7 and comparison data.

市街地信用組合主要勘定 (單位:千圓) (全國市街地信用組合協會調)

Table with 11 columns: 年月末, 組合數, 拂出資金, 貯金, 借入金, 貸付金, 有價證券, 內國債, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.2, 3, 4, 5, 6, 7 and comparison data.

全國無盡會社契約狀況並主要勘定 (單位:千圓) (全國無盡協會調)

Table with 11 columns: 年月末, 月末現在契約高, 月末契約高, 未給付口金, 借入金, 給付口金, 貸付金, 有價證券, 內國債, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.2, 3, 4, 5, 6, 7 and comparison data.

恩給金庫諸勘定 (單位:千圓) (恩給金庫調)

Table with 11 columns: 年月末, 債券發行高, 借入金, 受託金, 貸付金, 有價證券, 預け金, 現金. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.2, 3, 4, 5, 6, 7 and comparison data.

全國郵便及び郵便振替貯金現在高 (單位:千圓) (逓信省調)

Table with 11 columns: 年月日, 自由貯金, 郵便貯金, 郵便振替貯金, 合計. Rows include 昭和 17.12, 18.12, 19.12, 20.12, 21.4, 5, 6, 7, 8 and comparison data.



商工組合中央

Table showing financial data for 商工組合中央, including columns for year-end, bond issuance, and various asset categories like 定期預金 and 通知預金.

庶民金庫

Table showing financial data for 庶民金庫, including columns for year-end, bond issuance, and various asset categories like 當座預金 and 通知預金.

大藏省預

Table showing financial data for 大藏省預, including columns for year-end, government bonds, and various asset categories like 現金 and 債権.

金庫資金状況 (單位千圓)

(商工組合中央金庫)

Table showing financial data for 金庫資金状況, including columns for outflow, assets, and various categories like 割引手形 and 當座貸越.

諸勸定 (單位千圓)

(庶民金庫)

Table showing financial data for 諸勸定, including columns for assets, liabilities, and various categories like 代理預金 and 資金融通.

金部状況 (單位千圓)

(大藏省)

Table showing financial data for 金部状況, including columns for assets, liabilities, and various categories like 郵便貯金 and 貯蓄債券.



生命保險會社資金運用狀況 (單位百萬圓) (生命保險中央會調)

Table showing life insurance company fund utilization status with columns for assets (預金, 貸付金, 有價証券, 不動產) and liabilities (負債), including monthly and quarterly data.

事業設備資金事

Table showing business equipment funds by industry (業別) including categories like 金屬工業, 造船工業, 機械工業, etc., with monthly and quarterly data.

簡易保險積立金及び郵便年金資金放資狀況 (單位百萬圓) (逓信省調)

Table showing simplified insurance savings and postal pension fund investment status with columns for assets (有價証券, 貸出金) and liabilities (負債), including monthly and quarterly data.

計畫資本調 (單位千圓) (日本銀行調)

Table showing planned capital adjustment by month with columns for new shares (新設), increase in capital (増資), and total (合計), including monthly and quarterly data.

業別許認可額 (單位千圓) (日本銀行調)

Table showing industry-specific permit and approval amounts by sector (業別) including 農林業, 水産業, 交運業, etc., with monthly and quarterly data.

拂込資本調 (單位千圓) (日本銀行調)

Table showing capital payment adjustment by month with columns for new shares (新設), increase in capital (増資), and total (合計), including monthly and quarterly data.



六大都市手形交換所手形交換高及び不渡手形 (手形交換所調)

Table showing exchange rates and non-delivery bills for six major cities (Tokyo, Osaka, Nagoya, Kyoto, Kobe, Yokohama) from 1917 to 1921. Columns include city names, exchange rates, and non-delivery bill statistics.

(註) 交換所金額及び不渡手形は東京の分のみである。

東京卸賣物價指數 (昭和八年=100) (日本銀行調)

Table of Tokyo Wholesale Price Index from 1917 to 1921. Categories include food, textiles, metals, and other goods. Includes monthly and annual comparison data.

日本銀行券及び補助貨

流通高 (單位百萬圓) (日本銀行調)

Table showing circulation of Japanese banknotes and auxiliary currency from 1917 to 1921. Columns include year, banknotes, and auxiliary currency.

東京小賣物價指數 (大正3年7月=100) (日本銀行調)

Table of Tokyo Retail Price Index from 1917 to 1921. Categories include food, fuel, clothing, and other goods. Includes monthly and annual comparison data.

工業生産指數 (昭和6.7.8年平均=100) (國民經濟研究協會調)

Table of Industrial Production Index from 1920 to 1921. Categories include iron/steel, chemical, textile, and other industries. Includes monthly and annual comparison data.

備考 1. 本指數は昭和五年以降發表され、昭和十五年九月を最後に計算を中絶されてゐたものであるが、本年七月これを再算したるものにして、舊指數の採録品目三十五品中、現在採録する二十二品目につき舊品目と同一ウェイトを與へて加重平均して得たものである。 2. それが、ウェイトは、鑛業(54)、鐵鋼業(32)、化學工業(14)、窯業(16)、製紙(18)、紡織業(74)、工鑛業小計(208)、電力瓦斯(52)、合計(260)である。

工業生産指數 (東洋經濟新報社調)

Table of Industrial Production Index from 1920 to 1921, adjusted by Toyo Keizai Shinbun. Categories include chemical, iron/steel, textile, and other industries. Includes monthly and annual comparison data.



主要物資生産実績

Table of major commodity production performance for 1931, showing monthly data for various goods like coal, oil, and metals.

海外

Table of foreign exchange rates for various currencies including the British Pound, the Indian Rupee, and the Japanese Yen.

註 Bハ相場 Nハ買相場

主要物資生産実績 (續)

Continuation of the main commodity production performance table, listing items like rubber, paper, and various oils.

市況

Table of market conditions for various commodities such as cotton, wool, and other goods.



勤勞者給與速報統計 (厚生省)

Table showing labor remuneration statistics by industry and gender. Columns include industry, sex, and remuneration data for April 1921 and the previous month.

全國都鄙別標準家族生計費 (單位) (厚生省調)

Table showing standard family living expenses by region. Columns include region, income, and various expense categories like food, housing, and education.

備考 本調査は標準家族(夫婦及び子女三人)についての調査である。

業種別勤勞者賃銀統計 (厚生省調)

Table showing industry-specific wage statistics. Columns include industry, sex, and wage data for May 1921 and the previous month.

(備考)

- (1) 本調査は六大都府縣(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)についての調査である。
(2) 調査部門は四月三十日迄に到着したものを取次へず集計したもので其の後に到着した調査票を追加して改めて本統計表を作成した。



全國百貨店賣上高 (單位千圓) (日本百貨店組合)

Table showing national department store sales by region (Main, Branch, etc.) from 1917 to 1920, with monthly and annual comparisons.

貨物別全國鐵道貨物輸送狀況 (單位千噸) (運輸省調)

Table showing national railway freight transport by commodity (coal, iron, wood, etc.) from 1917 to 1920, with monthly and annual comparisons.

地方管區別鐵道貨物輸送狀況 (單位千噸) (運輸省調)

Table showing regional railway freight transport by commodity (rice, iron, etc.) from 1917 to 1920, with monthly and annual comparisons.

鹽生產輸入狀況 (單位萬) (大藏省調)

Table showing salt production and import status by month from 1921, including domestic production and total imports.

汽船海上輸送狀況 (内地相互の部) (單位千噸) (船舶運賃會調)

Table showing steamship and sea transport status for domestic routes by month from 1921, listing various commodities.

汽船海上輸送狀況 (外航の部) (單位千噸) (船舶運賃會調)

Table showing steamship and sea transport status for international routes by month from 1921, listing various commodities.



輸出品目別 (數量之部) (大藏省調)

品目	單位	月別				一月以降 累計	前月比較
		4	5	6	7		
寒白除火硫	天堊			22	6	28	- 16
堊 (炭酸石灰ヲ含ム)	〃			131	123	254	- 8
不詳	〃					8,500	+ 8,500
硫磺	〃			518		518	- 518
酸アルミニウム	〃			200		200	- 200
酸マグネシウム	〃				30	30	+ 30
アンチモン	〃			240	250	490	+ 10
アンチモン (外國産)	〃			25	24	49	- 1
生絲	〃	1,085	655	578	785	3,261	+ 207
平織物	〃				81	81	+ 81
毛織物	〃				74	74	+ 74
絹織物及び前掲以外の絹織物	〃				10	10	+ 10
麻袋	千枚		183	100		283	- 100
洋服	〃				57	57	+ 57
帽子及び帽體	〃				2,500	2,500	+ 2,500
草用紙	〃			60		60	- 60
石炭	〃			192,790	29,454	226,664	-163,336
水硬セメント及水硬セメントクリンカー	〃					2,117	-
ポートランドセメント	〃				2,101	21,101	+ 2,101
鉛	〃			3,000	6,500	9,500	+ 3,500
錫	〃			1,000		1,000	- 1,000
錫 (外國産)	〃			1,000	1,380	2,380	+ 380
硫化鐵	〃				1,227	1,227	+ 1,227
化學機器及化學機器部分品	不詳						-
眞空管部分品	〃						-
鐵道車輛部分品	〃			298		298	- 298
氣機關	〃			111		111	- 111
前掲以外の鐵道車輛	〃			226		226	- 226
發電機	〃			1		1	- 1
自動車部分品	〃				3	3	- 3
ギアリングチエ	〃				51	51	+ 51
ラー及びカフス	〃				11	11	+ 11
蠶絲	打				1,667	1,667	+ 1,667
蠶絲	〃		3,504			3,504	-
鐵道枕木	立方米	1,584	1,167			2,751	-
丸太製材	〃	7,520	22,891	26,658	20,590	51,363	- 6,068
ゴム	百筋			11,944	4,505	16,449	- 7,439
竹	筋			751	499	2,014	- 252
ベニヤ單板	平方米				105,979	105,979	+105,979
白乾石	百個				1,058	1,058	+ 1,058
乾石	〃				21	21	+ 21
乾石	〃				579	579	+ 579

輸出品目別 (價格之部) (大藏省調)

品目	單位	月別				一月以降 累計	前月比較
		4	5	6	7		
寒白除火硫	千圓			1,852	258	2,110	+ 1,852
堊 (炭酸石灰ヲ含ム)	〃			272	258	530	- 14
不詳	〃					605	-
硫磺	〃			837	830	3,032	+ 2,202
酸アルミニウム	〃				466	466	- 466
酸マグネシウム	〃					388	+ 388
アンチモン	〃			3,126	350	3,476	- 2,776
アンチモン (外國産)	〃			3,250	343	3,593	- 2,907
生絲	〃	86,473	53,547	53,033	78,200	284,473	+25,167
平織物	〃				4,305	4,305	+ 4,305
毛織物	〃				18,654	18,654	+18,654
絹織物及び前掲以外の絹織物	〃				2,805	2,805	+ 2,805
麻袋	〃			851	640	1,491	- 640
洋服	〃				2,704	2,704	+ 2,704
帽子及び帽體	〃				493	493	+ 493
草用紙	〃			1,050		1,050	- 1,050
石炭	〃			6,601	7,590	16,334	+ 989
水硬セメント及水硬セメントクリンカー	〃					635	-
ポートランドセメント	〃				630	630	+ 630
鉛	〃			15,000	32,541	47,541	+17,541
錫	〃			30,001		30,001	-30,001
錫 (外國産)	〃			30,006	43,211	73,211	+13,211
硫化鐵	〃				234	234	+ 234
化學機器及化學機器部分品	〃			1,732		1,732	- 1,732
眞空管部分品	〃			1,161		1,161	- 1,161
鐵道車輛部分品	〃			1,591		1,591	- 1,591
氣機關	〃			6,326		6,326	- 6,326
前掲以外の鐵道車輛	〃			6,790		6,790	- 6,790
發電機	〃			207		207	- 207
自動車部分品	〃			414		414	- 414
ギアリングチエ	〃				2,458	2,458	+ 2,458
ラー及びカフス	〃				1,366	1,366	+ 1,366
蠶絲	〃				224	224	+ 224
蠶絲	〃		2,458			2,458	-
鐵道枕木	〃	578	301			976	-
丸太製材	〃	2,024	6,485	15,187	16,778	42,563	+ 1,891
ゴム	〃			4,307	16,289	20,596	+11,982
竹	〃			641	849	2,400	+ 208
ベニヤ單板	〃				2,099	2,099	+ 2,099
白乾石	〃				1,484	1,484	+ 1,484
乾石	〃				604	604	+ 604
乾石	〃				166	166	+ 166
乾石	〃			4,400	23,973	28,382	-
計	〃	89,670	64,534	139,527	262,286	606,017	-



輸入品目別 (数量之部) (大蔵省調)

品目	單位	月別				一月以降累計	前月比較
		4	5	6	7		
米	千石	7,867	776	—	—	15,628	—
小麦	千石	9,323	69	57,835	91,026	158,256	+33,191
豆	千石	3,332	201	22	21,773	28,407	+24,751
砂糖	千石	57,789	1,771	—	8,230	10,001	+8,230
糖類	千石	—	—	159	—	853	+159
鹽	千石	—	19,228	9,785	43,410	144,758	+33,265
魚介類	千石	—	—	260	—	280	+20
魚	千石	—	—	—	115	115	+115
介類	千石	—	—	—	1,222	1,222	+1,222
茶	千石	—	—	5,184	—	5,184	+5,184
袋物	千石	—	—	—	—	—	—
花絲	千石	—	—	300	574	878	+274
織	千石	—	—	—	—	1,474	+1,474
綿	千石	—	—	14,695	—	14,695	+14,695
絹	千石	—	—	—	—	3,269	+3,269
鐵	千石	—	—	—	—	—	—
鋼	千石	—	—	—	2,000	2,000	+2,000
灰	千石	1,900	640	2,200	12,129	12,829	+9,929
其他	千石	—	—	—	—	—	—
礦	千石	—	—	—	14,248	14,248	+14,248
其	千石	—	—	—	102	102	+102
の	千石	—	—	—	—	—	—
バ	千石	—	—	—	—	—	—
ラ	千石	—	—	—	—	—	—
子	千石	—	—	—	30	30	+30
實	千石	20,432	18,577	—	43,421	95,250	+43,421
油	千石	—	—	—	—	—	—
他	千石	—	—	—	—	—	—

輸入品目別 (價額之部) (大蔵省)

品目	單位	月別				一月以降累計	前月比較
		4	5	6	7		
米	千圓	13,898	726	—	—	27,753	—
小麦	千圓	4,115	106	34,520	133,813	222,559	+49,298
豆	千圓	7,207	262	31	44,391	51,911	+44,360
砂糖	千圓	—	3,981	—	10,240	14,221	+10,240
糖類	千圓	—	—	198	—	361	+198
鹽	千圓	10,899	12,004	3,588	7,997	43,186	+4,409
魚介類	千圓	—	—	463	—	463	+463
魚	千圓	—	—	—	1,833	1,833	+1,833
介類	千圓	—	—	—	3,287	3,287	+3,287
茶	千圓	—	—	1,353	—	1,353	+1,353
袋物	千圓	—	—	—	—	—	—
花絲	千圓	—	—	158	813	971	+655
織	千圓	—	—	—	—	40,146	+40,146
綿	千圓	—	—	146,022	—	146,022	+146,022
絹	千圓	—	—	—	—	145,913	+145,913
鐵	千圓	—	—	—	—	—	—
鋼	千圓	—	—	—	2,600	2,600	+2,600
灰	千圓	95	640	792	4,451	5,973	+3,659
其他	千圓	353	—	—	—	353	+353
礦	千圓	—	—	—	230,559	230,559	+230,559
其	千圓	—	—	—	255	255	+255
の	千圓	—	—	—	—	—	—
バ	千圓	—	—	—	—	—	—
ラ	千圓	—	—	—	—	—	—
子	千圓	—	—	—	228	228	+228
實	千圓	10,013	10,048	—	17,060	44,816	+17,060
油	千圓	—	—	—	—	—	—
他	千圓	—	—	—	—	—	—
別	千圓	—	—	—	—	—	—
炭	千圓	—	—	—	—	—	—
大	千圓	46,535	27,810	237,125	—	—	—

特殊統計

國稅國民所得及び人口との對照表

年 度	國稅總額(百圓)	國民所得金額(百圓)	人口數(千人)	人口一人當り國稅負擔額(圓)	國民所得に對する國稅の割合(%)
昭和10年度	1,202	14,532	69,254	17.36	8.2
11	1,360	16,180	70,258	19.36	8.4
12	1,821	19,414	71,252	25.56	9.9
13	2,374	23,207	72,222	32.86	10.2
14	2,932	28,358	72,875	40.25	10.3
15	4,218	32,072	73,114	57.70	13.1
16	4,931	39,448	73,939	66.69	12.4
17	7,523	47,771	75,114	100.15	15.7
18	9,086	53,025	76,113	120.97	17.1
19	12,718	58,963	72,481	169.52	21.5
20	13,940	90,000	71,996	193.62	15.5
21	16,332	300,000	73,800	221.49	5.4

備考 1. 國稅は主稅局年報、國民所得は昭和14年度は内閣統計局調、昭和15年度以後大蔵省調による。  
2. 21年度は暫定數字である。



